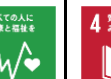


※記載例を参照の上、ご記入ください。

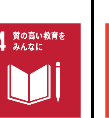
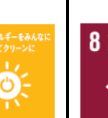
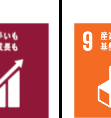
(様式第3号)

企業・団体名（株式会社 日本ピスコ）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目 番号	カテ ゴリ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			・就業規則に則って教育や相談体制を構築 ・公正採用選考人を届出てあり、公正採用に基づく選考を実施している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			・ハラスメント禁止の方針を定め、全社に掲示 ・相談窓口を人事課ホットラインで設けている					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			・勤怠管理システムで時間外労働を管理 ・安全衛生委員会(月1回開催)で時短推進についての管理およびアラート発信								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			・外国人技能実習制度技能実習生を採用 ・適切な処遇や労働環境の整備を行っている				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			・安全衛生年間計画に沿って全社で活動を実施 ・外部コンサルタントによる定期パトロールを実施			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			・月1回、希望者に対して産業保健士によるメンタルヘルス相談会を実施 ・「心の健康づくり推進計画」にて基本方針や実施事項、推進体制などを策定している			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			・採用や異動などにあたり、性別、年齢、人種、国籍などの属性に関わらず、一人ひとりの能力を公平に判断し、適正な職場への配属を実施					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			・自己啓発や資格取得など個々の能力開発を目的に、通信教育を年2回全社員に対して斡旋				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			・評価にあたっては、性別、年齢、人種、国籍などの属性に関わらず、一人ひとりの能力や業務遂行成果を公平に評価しています					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・受動喫煙防止のため喫煙者との隔離化を実施 ・熱中症予防のための給茶機や給水機の設置			3					8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			・廃棄物管理規程を定め、再資源化を優先的に進めるよう各部門の排出段階で分別を細かく実施										11.6	12		14.1				
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)			・電力監視システムを導入し、担当者レベルで消費電力量を把握できる体制を構築 ・その他エネルギーも省エネ法に則り適正に管理							7.3					13					
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)			・特定事業者として排出量を毎年把握し、削減に向けて活動を展開 ・消費電力量の大きい設備から省エネ施策を展開							7.2 7.3				12.4	13.3					
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)			・危険有害物管理規程を定め、該当法令に則った管理推進 ・化学物質購入経路を限定するシステムを導入し、未承認(リスクアセスメント未実施)の化学物質持込みを抑制			3.9			6.3					11.6	12.4					

項目 番号	カテ ゴリ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
15	環 境	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)			・大気、土壌、水質全てにおいて、自然環境に影響を与えない状態にして排出 ・より環境に配慮した材料や資材に切り替えていけるよう、各プロセスに対して常時見直しをかけている						6.6									15		
16		【3 Rの推進】 ・ リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)			・材料の再利用、排熱の有効活用実施 ・廃棄物分別の徹底による再資源化の推進											13		14.1				
17		【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・法令に則り適正に計測して、環境に影響のない状態の水を排水 ・雨水を回収し、トイレ洗浄や緑地散水へ利用						6.4 6.6											
18		【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ (任意)			・ISO14001を認証取得(1998年)			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)			・太陽光発電システムの情報を、来客スペースのモニターに表示して来訪者へ開示											12.6						
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・本社工場に200kw、伊那第二工場に680kw、伊那第三工場に205kw、合計1085kwの太陽光発電システムを搭載							7.2						13				
21		【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・耐久性の高い製品の開発に努め、無駄に資源を消費しない生産活動に取り組んでいます ・鉛レス、RoHS指令などの基準に適合した資材を使用しています												12.2	13	14	15		
22	公 正 な 事 業 慣 行	【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			・就業規則内の服務規律に謳い、従業員へ指導																16 16.5	
23		【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			・就業規則内の服務規律に謳い、従業員へ指導																16	
24		【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)			・専門部署(知財管理課)を設け、適切に管理								8.2 8.3	9								
25		【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本 (必須)			・特定個人情報管理規程や就業規則に則り、適切に管理している																16	
26		【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ (任意)		【予定】	・【予定】調達の際の契約書に紛争鉱物を取り扱わない旨を条件として設ける																16	
27		【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・年1回の取引先調査の際に、環境に対する取組み状況をアンケート確認し、健全に経営している協力業者とのみ事業を展開					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5. 9. 5～追加) ・ 中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト：https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)		【予定】	・【予定】パートナーシップ構築宣言を作成・公表予定			3					8	9	10							17

項目番号		チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 (必須)			・原材料の調達や部品購入についての受入検査、製品出荷に対しての出荷規格遵守を徹底			3.9									12.4					
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 (必須)			・ISO9001の規格に則ったマネジメントシステムの構築による品質管理体制の維持									9								
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・省スペース、高耐久性の製品開発に取り組み、資源活用および省エネにも寄与しています						6						12	13	14	15		
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・労働人口減少の社会課題解決に向け、省力化や無人化に繋がる製品開発に取り組んでいます	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 (必須)			・雇用は地元及びUターンを多数採用。通勤時の通行においては生活道路(村道)の不使用、マナー運転の励行を全社周知している				4					9		11	12		14	15		17
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・赤い羽根、歳末助合募金、地域各協会への寄付 ・年2回、就業時間中での献血活動 ・地区の清掃活動に有志でボランティア参加 ・消防団協力事業所に登録し、出動した従業員は特別休暇扱いとしている				4							11			14	15		17
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ (任意)			・協力業者は極力地元業者を選定するようにしている								8	9		11	12	13				
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本 (必須)			・各職場に掲示して共有								8	9								17
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 (必須)			・新入社員研修(社会人教育、安全運転管理)における「法令遵守」意識付け ・エコプレインを活用した関連法規の毎月の監視																16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 (必須)			・ISO14001認証取得をきっかけに、環境影響評価を実施。品質保証部門・総務部門にて遵守評価するなど体制整備されている																16	
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本 (必須)			・顧客とは全国の営業所が対話を通じリレーションを強化。株主とは株主総会での意見聴取。近隣住民からのご意見窓口は総務が担い、対策立案と全社宛指示																16	17
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ (任意)			・BCP初動対応のマニュアルを策定 ・ISO9001、14001に基づき、リスク及び機会の双方への取組みを実施している																16	
41		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・ESG重点取組項目を長期的な事業方針として定めて取り組んでいます																16	
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ (任意)			・地域のハザードマップなど必要な資料や情報を入手し、従業員の安全を確保しつつ、いち早く事業再開できるような体制を準備しています									9		11		13 13.1			16	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ (任意)			・資本政策と経営政策ともに計画的に進めている								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定